

2022年2月期 2Q 決算説明会質疑応答の要約

Q1 海外企業の株式譲渡に関する特別損失はどの程度の規模を想定しているか。

A1 9月14日にMERDIS株式売却の意思決定を行った。現段階では金額は未確定だが、第3四半期に金額が確定したら公表する予定。一方、当第2四半期で繰延税金資産の計上があった。これらのプラスマイナスがあるため、通期業績見通しへの影響は限定的。

Q2 テレビ事業は売上減少傾向が続いているが、今後も続く想定か？その場合の対策や今後の方向性について教えてください。

A2 テレビ事業の売上は、利益を最適化するために長期間契約の放送枠の保有量の調整を行ってきたことでダウントレンドが続いている。今後は売上・利益を増加させるために2つの方向で考えている。

1つは現在進めているTri-DDM施策によってクライアントの効果を向上させること。成果が出始め、当社に放送枠の運用をすべて任せただけのクライアントが徐々に増えてきた。この傾向が続くと売上・利益の増加につながる。

もう1つはウルテレなどの新サービスによって、これまでとは違うドメインのEC、金融、サービスなどのクライアントを獲得すること。電話受注ではなくインターネットへの送客を行う。これは新しい市場の開拓であり、こうしたクライアントが増えれば売上・利益の増加につながると考える。

以上